

2020年12月21日

NHK 神戸放送局 御中

## NHK の部落問題解決の到達段階を隠し、解同を忖度する偏向報道に断固抗議する

兵庫県地域人権運動連合

議長 前田 泰義

神戸市長田区三番町 2 丁目 6-4

電話 (078)577-6121

人権連西播地区協議会

議長 増本 勝彦

NHKが10月19日の報道ニュースで「たつの市部落差別条例」の制定を取り上げ、たつの市が「条例」に基づき実施した「実態調査結果」について、「旧同和地区の人口減に歯止めがかからない」「年収が全国平均より少ない」などと、今も旧同和地区が差別によって低位な状況にあることを強調して放映した。

我々人権連は、10月27日にNHK神戸放送局に対し「意見と要請」書を提出し、今後の放映にあたっては部落問題解決の正しい到達段階を伝え、特定団体の主張に偏せず公正な報道を行うよう面談の上要請した。

しかるに、12月4日放映の番組「かんさい熱視線」では、「部落差別は今～たつの市実態調査から～」を特集し、「差別が潜在化傾向にある」「部落差別は今も厳しい」などと、現実を捻じ曲げる「差別ありき」の異常な報道を行った。この報道姿勢は、「条例」の拡散を狙う部落解放同盟（解同）の主張をそのまま垂れ流すものであり、公共放送にあるまじき悪質な報道である。この他にもEテレの「バリバラ（みんなのためのバリアフリー・バラエティー）」などでも、同様の偏向放送が繰り返されている。

人権連には、これら番組を視聴した人たちから NHK の報道姿勢を疑う意見がたくさん寄せられている。「公共放送である NHK も地に落ちたものだ」「解同の部落条例制定の手助けする偏向放送だ」などと厳しい批判の声である。

件の「かんさい熱視線」は「たつの市対象地区住民生活実態調査」から始まるが、その調査の回収率はわずかであり、このこと自体が多くの市民の調査に反対する意思表示である。また、番組の中で一人の自治会長が「いろいろの意見がある」と主張していたが、その「いろいろの意見」についてはまったく取り上げない一方的なものだった。

「部落差別解消法」の参議院の附帯決議には、法の運用に当たって「過去の民間運動団体の行き過ぎた言動等、部落差別の解消を阻害していた要因」や「教育及び啓発により新たな差別を生むことがないように留意」そして「調査により新たな差別を生むことがないように留意」が厳しく指摘されているが、たつの市の実態調査は、附帯決議を逸脱したものである。

今回の NHK の放映は附帯決議を無視し解同の運動行為に加担するものである。以後こうした放映を行わないよう重ねて厳重抗議する。そして誠意ある回答と意見交換の場の設定を求める。

以上